



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	469	△8.3	△988	—	△984	—	△988	—
2021年9月期第3四半期	512	△19.7	△792	—	△577	—	△548	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△5.11	—
2021年9月期第3四半期	△3.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年9月期第3四半期	6,265	5,726	5,726	4,880	91.4	
2021年9月期	5,377	4,902	4,902	4,880	90.8	

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,726百万円 2021年9月期 4,880百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	752	10.1	△1,755	—	△1,755	—	△1,761	—	△9.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	211,730,423株	2021年9月期	178,750,423株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	—株	2021年9月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	193,466,027株	2021年9月期3Q	170,902,053株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、本日2022年8月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、一方で、急激な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰などにより先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響は、当社の取引先医療機関等でも続いており、当社の事業は依然として厳しい状況にあります。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第3四半期 累計期間	469	△988	△984	△988	△5.11円
前第3四半期 累計期間	512	△792	△577	△548	△3.21円
増減率(%)	△8.3	-	-	-	-

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の長期化による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷が続く、国内患者数の回復も限定的になったことから、細胞加工売上が前年同期と比べ減少したこと等により、売上高は469百万円(前年同期比8.3%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少等により、売上総利益は89百万円(前年同期比36.0%減)となり、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費は1,078百万円(前年同期比15.7%増)となったことにより、営業損失は988百万円(前年同期は営業損失792百万円)となりました。また、加工中断収入7百万円、投資事業組合運用損7百万円(前年同期は投資事業組合運用益209百万円)等の営業外損益等により、経常損失は984百万円(前年同期は経常損失577百万円)、四半期純損失は988百万円(前年同期は四半期純損失548百万円)となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失(△)	売上高
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)			
当第3四半期 累計期間	469	△177	0	△424	△385	469	△988
前第3四半期 累計期間	512	△88	0	△319	△384	512	△792

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第3四半期累計期間においては、バリューチェーン事業(再生医療関連サービス)の取引増加により売上が拡大いたしました。一方、新型コロナウイルス

ス感染症の長期化による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷が続き、国内患者数の回復も限定的になったことから、細胞加工売上が前年同期と比べ減少したこと等により、売上高は469百万円（前年同期比8.3%減）となり、売上高の減少等による売上総利益の減少や新たな需要拡大に対応する体制整備費用等により、セグメント損失は177百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当第3四半期累計期間においては、売上高は0百万円（前年同期比35.7%増）となり、研究開発活動の進展に伴う研究開発費の増加等により、セグメント損失は424百万円（前年同期はセグメント損失319百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	5,377	6,265	887
負債合計（百万円）	474	539	64
純資産合計（百万円）	4,902	5,726	823
自己資本比率（%）	90.8	91.4	0.6
1株当たり純資産（円）	27.31	27.05	△0.26

資産合計は、現金及び預金681百万円増加、投資有価証券266百万円増加、売掛金51百万円減少等により、前事業年度末に比べて887百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて64百万円増加しました。主な増加は、買掛金10百万円、流動負債その他の未払費用5百万円、固定負債その他の繰延税金負債64百万円、主な減少は、賞与引当金25百万円です。

純資産合計は、株主資本635百万円の増加、その他有価証券評価差額金210百万円の増加、新株予約権21百万円の減少により、前事業年度末に比べて823百万円増加しました。株主資本のうち、資本金及び資本剰余金がそれぞれ809百万円増加し、利益剰余金が984百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.8%から91.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,689	4,776,788
売掛金	219,342	168,302
仕掛品	16,511	15,891
原材料及び貯蔵品	25,360	27,511
その他	47,949	88,223
流動資産合計	4,404,854	5,076,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	557,397	498,175
その他(純額)	63,096	56,407
有形固定資産合計	620,494	554,583
無形固定資産		
	47,395	56,787
投資その他の資産		
投資有価証券	165,704	432,558
長期貸付金	541,250	537,500
その他	167,302	171,720
貸倒引当金	△569,328	△564,678
投資その他の資産合計	304,928	577,100
固定資産合計	972,818	1,188,471
資産合計	5,377,672	6,265,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,912	51,867
未払法人税等	20,900	17,863
賞与引当金	51,007	25,804
資産除去債務	66,000	66,000
その他	96,215	113,104
流動負債合計	275,036	274,639
固定負債		
資産除去債務	154,200	155,668
その他	45,707	108,704
固定負債合計	199,908	264,372
負債合計	474,945	539,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,073	5,892,020
資本剰余金	550,646	1,360,593
利益剰余金	△843,396	△1,828,284
株主資本合計	4,789,323	5,424,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,636	301,846
評価・換算差額等合計	91,636	301,846
新株予約権	21,766	—
純資産合計	4,902,726	5,726,175
負債純資産合計	5,377,672	6,265,188

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	512,256	469,785
売上原価	372,140	380,060
売上総利益	140,116	89,725
販売費及び一般管理費	932,147	1,078,131
営業損失(△)	△792,031	△988,406
営業外収益		
受取利息	5,121	5,075
投資事業組合運用益	209,675	—
貸倒引当金戻入額	3,750	4,650
加工中断収入	—	7,699
その他	2,828	1,156
営業外収益合計	221,374	18,582
営業外費用		
支払利息	241	79
為替差損	10	250
投資事業組合運用損	—	7,535
株式交付費	6,555	6,471
営業外費用合計	6,807	14,336
経常損失(△)	△577,464	△984,160
特別利益		
固定資産売却益	8,267	—
新株予約権戻入益	24,432	—
特別利益合計	32,699	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	527
特別損失合計	—	527
税引前四半期純損失(△)	△544,764	△984,688
法人税、住民税及び事業税	4,092	4,092
法人税等調整額	△74	△38
法人税等合計	4,018	4,054
四半期純損失(△)	△548,783	△988,743

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2021年9月1日に発行した第18回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われ、全ての権利行使が完了しました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ809,946千円増加しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が5,892,020千円、資本剰余金が1,360,593千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、細胞加工業における製造受託の一部については、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、特定細胞加工物の製造受託の中断が発生した場合に売上高として認識する会計処理方法を営業外収益として認識する会計処理方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,246千円、売上原価は2,310千円、売上総利益は10,936千円減少し、営業損失は10,936千円、経常損失及び税引前四半期純損失は3,236千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,855千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」の一部は、第1四半期会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,112	143	512,256	—	512,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	512,112	143	512,256	—	512,256
セグメント損失(△)	△88,030	△319,435	△407,466	△384,564	△792,031

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△384,564千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	469,590	194	469,785	—	469,785
外部顧客への売上高	469,590	194	469,785	—	469,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	469,590	194	469,785	—	469,785
セグメント損失(△)	△177,589	△424,998	△602,587	△385,818	△988,406

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△385,818千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「細胞加工業」の売上高が13,246千円減少、セグメント損失が10,936千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回並びに2021年9月の第18回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費等の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第3四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。